



荘子としかず(新自民クラブ)

Q 電子自治体はメリットがあるか

A 住民・職員双方にメリットが多い

問 電子自治体の一つ、「電子申請」はいつから出来るのか。

答 企画財政課長 平成23年4月に電子申請を開始できるよう進めている。全庁内への説明、サービス内容の調査、条例の制定、住民への周知期間が必要である。

問 住民が受ける恩恵と、職員の負担軽減は何か。

答 企画財政課長 住民は、いつでもどこからでも申請、届出サービスが利用できるようになる。役場への来庁も不要になる。

職員は、電話による申請内容の入力作業が省け、記入ミスもなくなる。集計や統計データを作成する負担が軽減できる。

このように、システムの導入は住民、職員双方にメリットがある。

問 その他にも、「電子調達」「電子申告」「電子納付」などがある。それらの取り組みも検討しているのか。

答 企画財政課長 電子自治体化に向け、東南部5市1町の「まんまる



住基カードのICチップに公的個人認証データが書き込まれます。

よやく」や「埼玉県電子入札共同システム」の運用を行っている。また、本年1月から地方税の手続きを、インターネットを利用して電子的に行う「エルタックス」の運用を開始している。

問 電子自治体の運用に欠かせない「電子認証」はどのようになっているのか。

答 企画財政課長 住民保健課の窓口で受け付けている。

山崎 善弘(新自民クラブ)

Q 環境基準と騒音振動問題の状況は

A 速やかに現場へ足を運び解決する

問 騒音振動問題の状況は、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを進めている。町にとって充分か。

答 環境経済課長 相談があった場合は、話しを良く聞き、現場に足を運び、解決を相談者とともに考え、住環境の改善が図られるよう心がけている。騒音は、快適不快の定義及び数値化が難しく、個人差が大きいと言われている。住民は、役場に言えば何でもやってくれる、解決してくれる期待があることは承知している。役場でもできることと出来ないことがあることははっきり伝えることが重要である。

問 アマチュア無線は非常通信の手段として有効であるが、町の状況は。

答 総務課長 各地で、地元のアマチュア無線クラブ等と災害発生時の協力要請ができるよう協定を締結するなど、非常時のアマチュア無線の有益性に注目が集まっている。町では、松伏アマ無線クラブと災害協定を締結していたが、一昨年廃止した。今後、アマチュア無線通信による非



非常通信連絡設定周波数4630KHz



飯島 正雄 (新自民クラブ)

Q 町営グラウンドの現況と改善点は

A 汲み取り式トイレの改善が必要だ

問 21年度の利用状況・現況を問う。
答 教育文化振興課長 21年度の利用実績は131件、5千96人。設備関係は倉庫、汲み取り式トイレ、手洗いを設置している。

問 汲み取り式トイレは衛生面や臭いの問題がある。教育委員会の考え方は。
答 教育文化振興課長 確かに利用者から改修の要望があり、給排水・経費など、課題はあるが、利用者の環境を考慮し改善する必要があると考える。

問 古利根川沿いの遊歩道の整備状況は
答 かがり火公園予定地から大川戸中央自治会までの工事の進捗状況は。
答 まちづくり整備課長 全区間の路盤工事が22年10月下旬完成する。

問 遊歩道完成後の維持管理体制は。
答 まちづくり整備課長 沿川の7自治会を窓口とし町の助成金制度を活用し、維持管理を協議していく。



早期改善すべき町営グラウンドの汲み取り式トイレ

問 桜並木の散策路を、現在整備中の遊歩道と同様に、整備出来ないか。
答 まちづくり整備課長 町長が県に要望書を提出し、「延伸整備は住民の合意の上、前向きに検討する」と回答を得た。

問 かがり火公園予定地を臨時駐車場として、利用できないか。
答 まちづくり整備課長 利用計画を含め調整する。



堀越 利雄 (町民クラブ)

Q 5市1町合併は何年後か

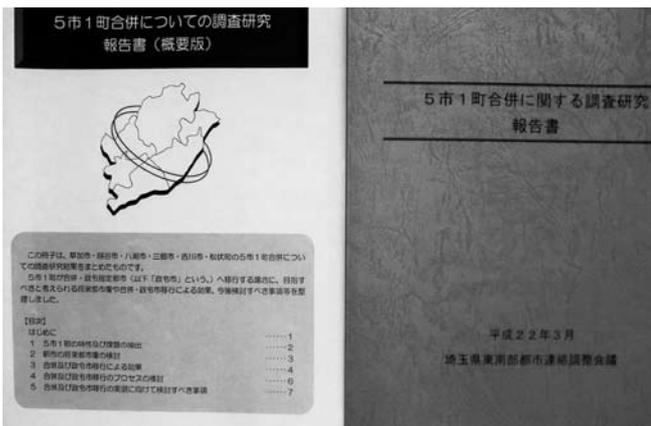
A 報告書では8年後を想定している

問 埼玉県東南部都市連絡調整会議から、今年3月に5市1町合併に関する報告書が出された。最長で6年、最長で10年と想定しているが、町の取組は。
答 企画財政課長 報告書では6年、8年、10年の準備期間の想定をしており、8年間で適当としている。今後の状況変化等を考えながら検討して行きたい。

問 三郷市、八潮市は東京都心に直結する鉄道の開通で生活圏が変わりつつある。この2市を含めて、5市1町合併の気運の高まりが感じられないか。
答 町長 合併については合意があつてスタートしてからの期間であり、スタートがいつになるかは定かではない。5市1町合併については、各自治体によって温度差があるように肌で感じられるところがある。

問 交通安全対策について

問 交通事故にはさまざまな要因が



5市1町合併報告書

ある。交通事故対策や住民の要望を問う。
答 総務課長 交通事故が発生した箇所を中心に対策を講じる。また、発生しないように、住民からの要望がある信号機の設置は吉川警察署に要望していく。啓発看板やカーブミラーの設置にも取組む。



南田 和実 (公明党)

Q 参議選の誤交付は職員の不備

A 信頼回復のため再発防止に努める

問 選挙区と比例区の投票用紙を取り違えて交付し、11人の投票が無効となった。これは初歩的なミスであり、職員の気の緩み・緊張感の欠如であり、それを見過ごした上司の責任は大きい。

答 総務課長 原因は事務処理要領に定められたチェックが当日行われず、単純かつ初歩的なミスであり、深くお詫びする。今後は基本に立ち返り、再教育し事務を執行していく。

こども医療費の助成拡大を

問 県内では中学校修了までのこども医療費の拡大をする市町が増えていく。越谷市・三郷市でも本年10月から拡大する。本町も拡大すべきでないか。

答 福祉健康課長 こども医療費の拡大は必要と考えるが、年間3千850万円かかることから慎重に検討していく。

築比地区のまちづくり

問 築比地区は栄光院の貝塚をはじめ多くの遺跡があり、老人福祉センターを核とした「福祉の里」が計画されたが、凍結された。この地区のコミュニティとしての整備・まちづくりの考えは。

答 企画財政課長 農業の振興・既存集落の生活環境整備が必要である。拠点施設へのアクセス・道路基盤整備の遅れを一体的に進める必要がある。

こども医療費支給状況

通院・入院とも15歳年度末まで助成している県内の自治体

町レベルでは

小鹿野町・小川町・越生町・神川町・上里町
川島町・ときがわ町・滑川町・鳩山町・皆野町
宮代町・三芳町・毛呂山町・越生町・吉見町
嵐山町 23町中16町が実施

平成22年10月から越谷市・三郷市・上尾市

平成23年4月から志木市・伊奈町が実施

平成23年度早期実施予定 吉川市



佐藤 永子 (新政クラブ)

Q 弱者の対策に具体的な行動をせよ

A 地域子育て支援センターで対応

問 幼い子どもやお年寄など弱者の命を守るために、町として具体的な対応をしているのか。

答 福祉健康課長 昨年12月から「地域子育て支援センター」を開設し、子ども連れで気軽に交流や相談できる場所をつくった。高齢者には民生委員が訪問し把握に努め、生活状態や安否確認等を行っている。「ふれあい会食会」もしている。

問 まちづくり整備課長 予定通り変更ない。要望件数は280件。

答 職員の間を気を活かす人材育成基本方針の成果と行政サービスは。
答 総務課長 組織改革で実施している。

問 松伏町の総合福祉計画は平成12年から平成21年までの10年間計画である。成果と検証を進めているのか。

答 福祉健康課長 子育てに悩む母親や父親が気軽に問題を相談できる場所の整備、保健センターや福祉健康課窓口に加えて、ファミリー・サポート・センターを設置し、子育て支援の充実に努めている。高齢者に対しては、松伏町地域包括支援センターで実施し虐待防止に努めている。



親子のふれあい (子育て支援センター)



渡辺ただお（新自民クラブ）

Q 自治会館維持管理への行政支援を

A 自治組織は町の宝だ・最優先する

問 自治会館は老朽化が進行。自力改修は困難だ。自治会の弱体化しているとも言える中、自治会館の立替出来ず修繕計画すら困難な状況だ。速やかに修繕計画が出来るよう町が支援する制度の新設を望むが。

答 総務課長 自治会館は自治会活動の拠点、地域コミュニティ形成の場であり町としても重要な施設と認識している。

自治会で所有している自治会館の修繕・維持管理費などに補助金を支給する制度は、自治会が継続的に継続のためにも、制度創設は前向きに検討する。

1千円。納税率現年分85・49%。
答 福祉健康課長 保育料未納者数21世帯28人。滞納額450万3千円。収納額7千223万1千円。

答 教育総務課長 給食費滞納者数は小中で74人。滞納額は157万7千円。

問 滞納事由は。対応は。

答 総務課長 滞納事由家庭の収入減少の方向にあるが納税者の責任感・規範意識の低下が問題と考えられるものもある。今後とも法に照らし徴収する。

税金の滞納状況と対応

問 21年度の町税・国保税・保育料・給食費の滞納状況を問う。

答 総務課長 町民税・固定資産税・軽自動車税の滞納者人数2千610人。滞納額5億926万5千円。納税率86・1%。

答 住民ほけん課長 国保税の滞納者数1千553人。滞納額6億8千422万

	個人町民税		法人町民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
	人数	滞納金額	人数	滞納金額	人数	滞納金額	人数	滞納金額	人数	滞納金額
平成16年度以前	409	54,243,566	7	807,808	293	77,547,111	82	1,075,160	791	133,673,647
平成17年度	293	12,242,027	11	523,400	275	20,043,103	83	399,500	662	33,208,030
平成18年度	364	16,206,884	12	527,827	338	21,389,400	114	565,317	828	38,689,428
平成19年度	558	37,813,070	8	406,300	422	33,292,500	147	748,400	1,135	72,060,270
平成20年度	721	57,927,180	17	930,100	537	40,010,350	191	997,850	1,466	99,865,480
過年度計	2,345	178,232,729	55	3,195,435	1,865	192,282,464	617	3,786,227	4,882	377,496,855
平成21年度	1,108	69,688,513	20	1,220,050	772	59,245,840	305	1,613,900	2,205	131,768,303
合計	3,453	247,921,242	75	4,415,485	2,637	251,528,304	922	5,400,127	7,087	509,265,158

平成21年度町税収入未済額



福井 和義（新政クラブ）

Q 町が活性化する生涯学習の推進

A 地域社会づくりの一環で展開する

問 今、団塊世代が地域にデビューする時がきた。地域での貢献を考えている人がたくさんいる。

一方、学校では、子供たちが「いつでも立ち寄れて、活躍できる居場所づくり」、地域の人々から「一声かけてもらえる関係」が必要である。これらを生かすため、町は、地域でどのような受け皿をつくっていくかが課題である。

町を活性化する生涯学習を、どのように展開するのか。

答 教育文化振興課長 町民の皆さんの自らの学習意欲に基づき「いつでも・どこでも」学習することが出来る環境づくりをする。また、地域にある学習資源の有効活用を図り、生涯学習を展開していく。

楽しい読書環境づくりの推進

問 「読書って楽しい」。国民読書年に定められた今年、全国各地の図書館や学校で本をもっと読もうと運動が行われている。児童・生徒の読書について、どのように考えている



地域に開放されている校庭・体育館

のか。
答 教育総務課長 読書は、子供たちにとって想像力や思考力を身に付け、生きる力をををばぐくみ、人生をより深く豊かにする。また、すべての学習の基本で、基礎学力の基盤をなすものと考えている。



広沢 文隆 (日本共産党)

Q 配食サービスを実施せよ

A 「来年度から実施」で準備

問 3月議会で、私は配食サービスの実施を求め、担当課長は「検討する」との答弁であったが、検討の状況はどうか。

答 住民ほけん課長 高齢者のアンケート調査を行なっている。

問 いつから実施するのか。

答 住民ほけん課長 H23年度の実施に向け、予算・実施内容・委託方法・自己負担額などの詳細を詰めていく。

問 65歳以下の希望者も対象か。

答 住民ほけん課長 65歳以下でも必要性から対象者にするかは検討する。

問 「安否確認」を組み込めないか。

答 住民ほけん課長 高齢者の見守りを重視し、安否確認が出来る仕組みを検討していく予定だ。

すべての学校に学級を

問 二小と二中に、障害児のための学級がない。学校区に対象の子ども



はいないのか。

答 教育総務課長 二小学区から松小に知的障害の学級へ4名、情緒障害の学級へ3名、二中学区から松中の知的障害の学級へ2名が通っている。

問 本来、学区に対象児がいれば、学校に学級を設置すべきではないのか。

答 教育総務課長 3人以下のときは県と協議する。教室などの環境整備と教員の配置が必要だ。



吉田 俊一 (日本共産党)

Q 子ども医療費無料化の拡大を

A いっぺんにできないがやりたい

問 子どもの医療費無料化は、町では入院分を中学生まで拡大している。通院分は、中学生まで助成拡大する方向へ県内の他の市町村は動き始めているが、町で実施するには、どのくらいの費用が必要か。

答 福祉健康課長 宮代町は7月から、通院分は小学校6年生までだったものを中学生に拡大をした。宮代町の支給状況・予算を基に試算すると小学生で2千990万円、中学生分では847万円。中学卒業まで拡大をするに3千850万円の予算が必要だ。

問 町長は、「時期は言えないが早期に実施したい」旨の答弁をしているが、財政的に見通しが気につかなければ、段階的に実施してはどうか。

小学校3年生までなら約1千800万円、小学校6年生までなら約3千万円の財源の見通しができれば実施可能ではないか。

答 町長 本来は日本国民が等しくうけられるように、国が方針を示すべき課題で、財政力の違う自治体で、首長を競い合わせるものではないと

子ども医療費助成 通院の無料化に伴う費用の試算

年齢	対象人数	必要費用の試算	
7歳	322人	678万円	小学3年生まで
8歳	336人	593万円	
9歳	359人	565万円	
10歳	337人	481万円	小学6年生まで
11歳	385人	486万円	
12歳	353人	187万円	
13歳	360人	278万円	中学3年生まで
14歳	370人	285万円	
15歳	369人	285万円	
			3838万円

考えている。しかし、子育て世代には安心できる問題であり、町もやりたいと考えている。他の自治体のようにいっぺんに中学生までできないので、その時期がきたら実施したい。



長谷川真也 (町民クラブ)

Q 自治会の加入促進をどうするのか

A 加入促進のチラシ配布を検討する

問 自治会加入のメリットを設けてはどうか。

答 総務課長 自治会加入のチラシにメリットをわかりやすく説明する。

ハザードマップを生かそう

問 説明会を開いたり、訓練で用いてハザードマップを理解してもらったらどうか。

答 総務課長 自治会や各種団体の会議の場や出前講座でハザードマップの活用方法を説明する。

防災行政無線

問 町内3校の子供が、夕方に流されるアナウンスをできないか。

答 総務課長 春日部市で実施している。小学校の児童が行えば、防犯効果がある。住民が聞きやすい放送づくりを研究していく。



自治会による自主防災活動



佐々木ひろ子 (公明党)

Q 女性や子供の健康を守れ

A 公費助成は国の動向を見て検討

問 子宮頸がんや細菌性髄膜炎などの病気から女性や子供を守る予防ワクチンに公費を助成せよ。任意接種のために経済的負担が重いので、公費助成に踏み切る自治体が増えていく。

答 福祉健康課長 国は150億円の予算要求。来年度、国の動向を見て検討する。

介護保険サービスの充実を

問 高齢者を取り巻く環境は、充分とは言えない。システム上は整っていても、自分の受けたいサービスは何処で受けられるのか大変苦慮したとの話を聞いたが。

答 住民ほけん課長 要介護認定は行政で、プラン作成は主にケアマネと役割が定められている。窓口の一元化はできないが、申請時に説明する。

デジラー教科書の普及を

問 読むことに困難な子どもたちの

ために、使つてはどうか。
答 教育総務課長 今後研究していきたい。

災害対策の取り組みを急げ

問 地域防災計画及び要支援者の救助支援計画を早急に立てよ。町は遅れているのではないか。
答 総務課長 今年度中に策定する。



こんな窓口もあります。